



平成28年12月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年5月16日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 電通
コード番号 4324 URL <http://www.dentsu.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 石井 直
問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 河南 周作

TEL 03-6216-8041

四半期報告書提出予定日 平成28年5月16日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第1四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第1四半期	199,542	—	31,796	—	28,412	—	18,809	—	17,215	—	△55,285	—
27年12月期第1四半期	172,027	14.9	12,254	23.4	10,729	66.4	7,369	83.3	6,838	74.8	△21,287	—

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第1四半期	60.38	60.37
27年12月期第1四半期	23.77	23.76

当社は、平成27年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、当第1四半期(平成28年1月1日から平成28年3月31日)と、比較対象となる前第1四半期(平成27年4月1日から平成27年6月30日)の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....28年12月期第1四半期 186,990百万円(-)、27年12月期第1四半期 161,111百万円(15.4%)

調整後営業利益.....28年12月期第1四半期 35,769百万円(-)、27年12月期第1四半期 19,282百万円(37.5%)

オペレーティング・マージン.....28年12月期第1四半期 19.1%、27年12月期第1四半期 12.0%

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益.....28年12月期第1四半期 21,552百万円(-)、27年12月期第1四半期 13,653百万円(41.0%)

基本的1株当たり調整後四半期利益.....28年12月期第1四半期 75.58円(-)、27年12月期第1四半期 47.47円(41.3%)

「調整後営業利益」および「親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益」の定義については、添付資料2ページ「経営成績に関する定性的情報」をご参照ください。

「オペレーティング・マージン」=調整後営業利益÷売上総利益

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期第1四半期	2,880,988	1,033,222	999,396	34.7	3,504.95
27年12月期	3,066,075	1,102,743	1,068,216	34.8	3,746.30

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	35.00	—	40.00	75.00
28年12月期	—	—	—	—	—
28年12月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	収益		営業利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	817,200	—	132,400	—	86,000	—	81,200	—	284.77	—

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

前連結会計年度は、決算日の変更により、平成27年4月1日から平成27年12月31日までの9ヶ月間となっております。このため対前期増減率については記載しておりません。

売上総利益.....768,700百万円(-)

調整後営業利益.....155,000百万円(-)

オペレーティング・マージン.....20.2%

親会社の所有者に帰属する調整後当期利益.....104,500百万円(-)

基本的1株当たり調整後当期利益.....366.49円(-)

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年12月期1Q	288,410,000 株	27年12月期	288,410,000 株
28年12月期1Q	3,271,436 株	27年12月期	3,270,939 株
28年12月期1Q	285,138,747 株	27年12月期1Q	287,627,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 要約四半期連結財務諸表	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	4
(2) 要約四半期連結損益計算書	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	8
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の日本経済は、円高、株安が進行したことなどから、景気は一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境の改善などから緩やかな回復基調が続きました。一方、世界的には、米国経済は比較的堅調に推移しているものの、中国をはじめとする新興国経済の下振れ懸念などから先行き不透明感が高まりました。

こうした環境下、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、国内事業においては、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会のスポンサーシップ・セールスの貢献もあり、売上総利益は993億8百万円（前年同一期間（注）比5.4%増）と堅調に推移しました。また、海外事業の売上総利益のオーガニック成長率は、地域別では、ヨーロッパ、中東およびアフリカ（以下「EMEA」）が前年同一期間比10.7%増、米州（以下「Americas」）が同2.0%減、アジア太平洋（日本を除く。以下「APAC」）が同5.2%増となり、全体ではAmericasのマイナスをEMEA、APACのプラスで補い同4.5%増となりました。海外事業の売上総利益は、円高で為替換算レートが変動したことにより、877億2百万円と前年同一期間比0.9%増にとどまりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の収益は1,995億42百万円（前年同一期間比0.7%増）、売上総利益は1,869億90百万円（同3.2%増）、調整後営業利益は357億69百万円（同6.3%増）、営業利益は317億96百万円（同44.7%増）、親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は215億52百万円（同2.6%増）、親会社の所有者に帰属する四半期利益は172億15百万円（同64.6%増）となりました。

調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。

親会社の所有者に帰属する調整後四半期利益は、四半期利益から、営業利益に係る調整項目、アーンアウト債務・買収関連プットオプション再評価損益、これらに係る税金相当・非支配持分損益相当などを排除した、親会社所有者に帰属する恒常的な損益を測る指標であります。

（注）前年同一期間は、当第1四半期連結累計期間（2016年1月1日～2016年3月31日）に対応する前年の同一期間（2015年1月1日～2015年3月31日）であります。前年同一期間において、3月決算であった当社および連結対象会社は2015年1月1日～2015年3月31日までを、12月決算であった連結対象会社は同期間をそれぞれ連結対象期間としております。

当第1四半期連結累計期間における報告セグメントの業績は、次のとおりです。

a. 国内事業

国内事業の売上総利益は993億8百万円（前年同一期間比5.4%増）、調整後営業利益は332億18百万円（同19.8%増）となりました。

b. 海外事業

海外事業の売上総利益は877億2百万円（前年同一期間比0.9%増）、調整後営業利益は25億45百万円（同56.9%減）となりました。

なお、当社単体の業績（日本基準）は、売上高が4,360億19百万円（前年同一期間比7.9%増）、売上総利益は669億27百万円（同9.3%増）、営業利益は234億40百万円（同42.1%増）、経常利益は456億74百万円（同140.4%増）、四半期純利益は379億94百万円（同417.8%増）となりました。

（2）業績予想に関する定性的情報

2016年2月15日に公表した通期（2016年1月1日～2016年12月31日）の業績見通しを表記のとおり修正いたしました。これは主に、最近の円高傾向を受け、為替換算レートの見直しを行ったことによるものです。なお、換算レートは、対主要通貨で直近最も円高となった5月4日のレートを使用しております。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	263,322	244,608
営業債権及びその他の債権	1,263,317	1,184,935
棚卸資産	18,724	19,903
その他の金融資産	20,945	15,866
その他の流動資産	46,201	49,926
小計	1,612,510	1,515,240
売却目的で保有する非流動資産	5,513	1,561
流動資産 合計	1,618,024	1,516,801
非流動資産		
有形固定資産	196,782	194,524
のれん	656,862	611,009
無形資産	256,991	235,585
投資不動産	41,642	38,264
持分法で会計処理されている投資	50,281	50,194
その他の金融資産	218,083	207,784
その他の非流動資産	11,515	12,326
繰延税金資産	15,893	14,496
非流動資産 合計	1,448,051	1,364,186
資産 合計	3,066,075	2,880,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2015年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2016年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,207,347	1,109,368
借入金	66,805	73,730
その他の金融負債	44,988	44,564
未払法人所得税等	11,177	8,122
引当金	1,819	1,769
その他の流動負債	156,156	153,618
小計	1,488,294	1,391,173
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債	307	—
流動負債 合計	1,488,602	1,391,173
非流動負債		
借入金	286,977	276,319
その他の金融負債	72,735	79,667
退職給付に係る負債	30,557	29,020
引当金	3,096	3,075
その他の非流動負債	11,350	10,416
繰延税金負債	70,011	58,092
非流動負債 合計	474,729	456,592
負債 合計	1,963,331	1,847,766
資本		
資本金	74,609	74,609
資本剰余金	99,751	99,751
自己株式	△20,155	△20,158
その他の資本の構成要素	261,039	187,862
利益剰余金	652,972	657,332
親会社の所有者に帰属する持分 合計	1,068,216	999,396
非支配持分	34,526	33,825
資本 合計	1,102,743	1,033,222
負債及び資本 合計	3,066,075	2,880,988

(2) 要約四半期連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
(売上高(注)1)	1,136,613	1,195,570
収益	172,027	199,542
原価	10,915	12,552
売上総利益	161,111	186,990
販売費及び一般管理費	147,825	157,994
その他の収益	2,502	5,282
その他の費用	3,533	2,482
営業利益	12,254	31,796
持分法による投資利益	938	910
金融損益及び税金控除前四半期利益	13,193	32,706
金融収益	2,733	1,253
金融費用	5,197	5,547
税引前四半期利益	10,729	28,412
法人所得税費用	3,359	9,603
四半期利益	7,369	18,809
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	6,838	17,215
非支配持分	531	1,593
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	23.77	60.38
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	23.76	60.37

営業利益から調整後営業利益への調整表

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
営業利益	12,254	31,796
買収により生じた無形資産の償却	5,354	5,460
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	124	328
その他の調整項目(その他の収益)	△1,126	△2,919
その他の調整項目(その他の費用)	2,675	1,102
調整後営業利益(注)2	19,282	35,769

- (注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。
 経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。
- 2 調整後営業利益は、営業利益から、買収に伴う無形資産の償却費、M&Aに伴う費用、ならびに減損、固定資産の売却損益などの一時的要因を排除した恒常的な事業の業績を測る利益指標であります。
 調整後営業利益はIFRSで定義されている指標ではありませんが、経営者は当該情報が財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、要約四半期連結損益計算書に自主的に開示しております。

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)
四半期利益	7,369	18,809
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	2,921	△5,170
確定給付型退職給付制度の再測定額	102	△8
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	96	△396
純損益に振り替えられる可能性がある項目		
在外営業活動体の換算差額	△30,900	△61,683
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分	△495	△6,731
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△380	△105
税引後その他の包括利益	△28,657	△74,094
四半期包括利益	△21,287	△55,285
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△21,491	△56,076
非支配持分	204	791

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自2015年4月1日 至2015年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2015年4月1日 残高	74,609	99,906	△131	48	205,902	12,131
四半期利益						
その他の包括利益					△30,977	△466
四半期包括利益	—	—	—	—	△30,977	△466
自己株式の取得			△15,901			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
所有者との 取引額等合計	—	—	△15,901	—	—	—
2015年6月30日 残高	74,609	99,906	△16,033	48	174,925	11,665

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計			
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	確定給付型 退職給付制度 の再測定額	合計					
2015年4月1日 残高	81,382	△6,813	292,652	613,327	1,080,364	30,699	1,111,063	
四半期利益			—	6,838	6,838	531	7,369	
その他の包括利益	3,051	62	△28,329		△28,329	△327	△28,657	
四半期包括利益	3,051	62	△28,329	6,838	△21,491	204	△21,287	
自己株式の取得			—		△15,901		△15,901	
配当金			—	△10,092	△10,092	△1,820	△11,912	
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△3,568	△3,568	245	△3,323	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	△50		△50	50	—		—	
所有者との 取引額等合計	△50	—	△50	△13,610	△29,562	△1,574	△31,137	
2015年6月30日 残高	84,383	△6,750	264,271	606,555	1,029,309	29,329	1,058,638	

当第1四半期連結累計期間(自2016年1月1日 至2016年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				新株予約権	在外営業活動 体の換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分
2016年1月1日 残高	74,609	99,751	△20,155	48	171,132	10,222
四半期利益						
その他の包括利益					△61,020	△6,733
四半期包括利益	—	—	—	—	△61,020	△6,733
自己株式の取得			△3			
配当金						
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引						
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替						
その他の増減				△0		
所有者との 取引額等合計	—	—	△3	△0	—	—
2016年3月31日 残高	74,609	99,751	△20,158	48	110,112	3,488

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			利益 剰余金	合計	確定給付型 退職給付制度 の再測定額		
	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融資産 の公正価値の 純変動	合計	自己株式					
2016年1月1日 残高	83,639	△4,003	261,039	652,972	1,068,216	34,526	1,102,743	
四半期利益			—	17,215	17,215	1,593	18,809	
その他の包括利益	△5,530	△8	△73,292		△73,292	△802	△74,094	
四半期包括利益	△5,530	△8	△73,292	17,215	△56,076	791	△55,285	
自己株式の取得			—		△3		△3	
配当金			—	△11,405	△11,405	△1,354	△12,760	
支配の喪失と ならない子会社に 対する非支配持分 株主との取引			—	△1,334	△1,334	△137	△1,472	
その他の資本の 構成要素から利益 剰余金への振替	115		115	△115	—		—	
その他の増減			△0		△0		△0	
所有者との 取引額等合計	115	—	115	△12,855	△12,743	△1,492	△14,235	
2016年3月31日 残高	78,224	△4,012	187,862	657,332	999,396	33,825	1,033,222	

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として広告を中心にコミュニケーションに関連するサービスを提供する事業を行っており、国内事業と海外事業に区分して管理をしております。

したがって、当社グループは「国内事業」、「海外事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は、営業利益から「買収により生じた無形資産の償却」および「その他の調整項目」を調整した利益をベースとしております。

セグメント間収益は市場実勢価格に基づいております。

前第1四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年6月30日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	426,326	713,682	1,140,008	△3,394	1,136,613
収益(注)2	87,659	87,761	175,421	△3,394	172,027
売上総利益(注)3	74,190	86,957	161,147	△35	161,111
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3	13,351	5,904	19,256	25	19,282
(調整項目)					
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△5,354
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△124
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	1,126
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△2,675
営業利益	—	—	—	—	12,254
持分法による投資利益	—	—	—	—	938
金融収益	—	—	—	—	2,733
金融費用	—	—	—	—	5,197
税引前四半期利益	—	—	—	—	10,729
セグメント資産(前連結会計年度末)(注)4	1,212,941	1,957,884	3,170,825	△104,749	3,066,075

当第1四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年3月31日)

(単位:百万円)

	国内事業	海外事業	計	調整額	連結
売上高(注)1	512,084	685,921	1,198,006	△2,435	1,195,570
収益(注)2	113,788	88,190	201,978	△2,435	199,542
売上総利益(注)3	99,308	87,702	187,010	△20	186,990
セグメント利益(調整後営業利益)(注)3 (調整項目)	33,218	2,545	35,763	5	35,769
買収により生じた無形資産の償却	—	—	—	—	△5,460
その他の調整項目(販売費及び一般管理費)	—	—	—	—	△328
その他の調整項目(その他の収益)	—	—	—	—	2,919
その他の調整項目(その他の費用)	—	—	—	—	△1,102
営業利益	—	—	—	—	31,796
持分法による投資利益	—	—	—	—	910
金融収益	—	—	—	—	1,253
金融費用	—	—	—	—	5,547
税引前四半期利益	—	—	—	—	28,412
セグメント資産(注)4	1,260,763	1,753,979	3,014,742	△133,753	2,880,988

(注) 1 売上高は当社グループが顧客に対して行った請求額および顧客に対する請求可能額の総額(割引および消費税等の関連する税金を除く)であります。

経営者は売上高の情報は財務諸表利用者にとって有用であると考えていることから、IFRSに準拠した開示ではないものの、自主的に開示しております。

2 収益の調整額は、セグメント間取引(売上高と同額)の消去によるものであります。

3 売上総利益およびセグメント利益(調整後営業利益)の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

4 セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去によるものであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。